

産経新聞大阪本社編集局 著
大阪市立大学宮野研究室 共

阪神大震災

被災者たちの復旧・復興

はや5年
まだ5年

はじめに

震度7。だれもが経験したことのない激しい揺れが兵庫県南部を襲ってからもなく5年になります。阪神高速道路の高架橋が崩れ落ち、ビルや民家をガレキに変え、ライフラインを完全に寸断。そして6千430人の尊い生命を奪った阪神大震災は、都市直下型地震の恐ろしさを私たちにまざまざと見せつけました。

発生当時、産経新聞神戸総局の次長をしていた私はずっと、被災地の姿を見続けてきました。1階が押しつぶされたように崩落したマンシヨンの前で、「救急車はまだ来ないの」と叫び続けた女性の姿はいまま私の脳裏を離れません。

* * *

大震災発生から間もなく、社会部の鳥海美朗次長（現ロサンゼルス特派員）から電話がありました。「被災者の実情を探るために大がかりなアンケートをしたい。できれば継続的なものにしたいため、神戸総局の協力が必要だ」。死傷者の数が増え、日々刻々と増え続け、目の前で展開される惨状を追うだけで手いっぱい。私も含め、神戸総局のスタッフは自宅の一部が損壊し、電気、ガス、水道も満足に使えない中、東京、大阪両本社などからの応援部隊とともに必死で取

材を続けていきました。「そんな余裕はありません」。一度は断りました。

しかし、「次また災害が起きたときに、阪神大震災の被災者の思いを追い続けることが重要になる。被災者の視点を大切にしたい復興のためにも」。その言葉に、当時の京原廣行・神戸総局長（現編集局次長）や私は賛同。同様の調査を計画されていた大阪市立大学の宮野道雄助教授（現教授）の研究室と一体になり合同アンケートがスタートしました。

アンケートの精度を高めるため、大阪本社や神戸、阪神、洲本の被災地総支局の記者が避難所、仮設住宅などに足を運んで対面調査しました。協力を断られるケースはありましたが、中には、今後の生活への不安や、行政への不満など話さずと止まらなくなり、3時間以上も記者が聞き続けたこともありました。

* * *

詳細はあとがきに譲るとして、アンケートはこれまで計25回に及び、結果の詳報と主要テーマの検証記事を産経新聞（大阪本社発行分）で紙面化しました。自宅を失った被災者の多くは、一時的に開設された避難所から、仮設住宅へ。そして、恒久的な住まいに移り、少しずつ、自立再建の道を歩みました。こうした被災者の生活の進展に伴い、アンケート内容も変化させ、結果をトータルで見ると、被災者の思いがどう変わり、行政やボランティアなどに何を求めていったのかわかります。



真冬の震災で避難を余儀なくされたき火で暖をとる被災者。7年1月29日、神戸市中央区

被災地復興は兵庫県が策定した10カ年の復興計画の折り返しを迎え、表面的には順調に進展しているように見えます。しかし、復興の主役はあくまで被災者です。アンケートでは個人の復興感がやや停滞し、被災地の復興から取り残されている様子が鮮明になっています。こうした被災者をどう救済すべきか。アンケートは宮野教授と合同で多角的に分析、記事化するにあたっては、単なる数字の羅列は避け、宮野教授の専門家としての提言を盛り込みました。

本書はこうしたアンケートの記事をテーマごとに収録しました。なお、今回の出版に際しては、紙数の都合で検証記事はほとんど掲載できず、アンケート結果の詳報が中心になりました。また、その後の復興の展開によって、当時の記事を加筆、修正し、再編集しました。

平成11年後半はトルコ北西部大地震、ギリシャ地震、台湾大地震と世界各地で立て続けに巨大地震に見舞われ、人、街ともに大きな被害を受けました。そのトルコ、台湾では復興へのシナリオ作りを阪神大震災の被災地に求めています。いかなれば、阪神大震災が復興プロセスのグローバルスタンダードになっていると、いつても過言ではありません。それだけに、被災者の視点からの復興のあり方の検証は重要性を増します。その検証に一連のアンケートが参考になれば幸いです。

* * *

今回のアンケートは鳥海次長から、平田篤州次長（現政治国際室長）、そして震



被災地では市民を励ますイベントが開催された117年5月27日、神戸市長田区

災1年半で神戸から社会部に異動した私と、社会部の三代のデスクが担当してきました。間もなく震災丸5年という区切りを迎えますが、被災者の復興はまだ途上です。平成7年1月17日午前5時46分の悲劇を風化させず、今後の災害の教訓としていくためにも、できる限りアンケートを継続していきたいと思えます。

今回の出版にあたっては、学芸出版社の編集担当取締役、前田裕資氏と編集部
の村田譲氏に大変お世話になりました。そして、アンケートに協力していただいた
7千人を超す被災者のみなさんにこの場をかりてお礼申し上げます。

平成11年12月1日

産経新聞大阪本社編集局社会部次長 上坂 徹



震災から1年目に行われた神戸市の合同慰霊
祭118年1月17日、神戸市中央区のワールド
記念ホール

平成9年1月調査

- 2 半数が友人でできず 120
- どんな生活の場に 115 / 満足感 118 / 公的支援 119

平成10年4月調査

- 高まる満足感 121 / ニーズ 122 / ひとり暮らし 123
- 依然深いダメージ 125

4章 行政支援とボランティア、マスコミの役割……………127

1 震災失業——再就職の見通し暗く 128

平成7年5月調査

- 職探し 129 / 再就職の希望 130 / 再就職できない理由 132
- 生活維持 134 / 住宅ローン 135

2 震災と新聞——期待と注文 136

平成7年10月調査

- 新聞の評価 137 / 注目記事の変化 144 / 震災直後のメディア 142
- 被災者支援制度——認知されず 144

平成10年7月調査

- 複雑な支援制度 144 / 仮設住宅の将来 147

㊦ 主な支援制度 148

4 ボランティア支援 150

平成11年1月調査

ニーズの変化 151 / 必要な支援 155 / 被災者のボランティア参加 156

㊦ 岐路に立つボランティア 158

㊦ 防災意識の変化 — 根づく防災意識 162

㊦ 外国人被災者 163

5章 復興感の推移 …………… 167

復興感の推移 168

震災2年目 168 / 震災3年目 172

震災4年目 173 / 震災5年目 175

被災地の歩み — 阪神大震災の関連年表 177

被災地アンケート一覧 181

あとがき — アンケート総括 183

取材者一覧 190



犠牲者のめい福と震災復興を願って行われた
精霊流し。9年1月15日、神戸市長田区の新
湊川

